

過 渡 期 社 会 論 序 説

—— 中国における理論と実践 ——

矢 吹 晋

- I 問題と方法
- II 社会主義社会＝過渡期社会の基本的性格
 - 1. 過渡期社会のブルジョア的制限性
 - 2. 共産主義社会としての過渡期社会
 - 3. 過渡期社会の全体像
 - 4. 過渡期国家の2側面
 - 5. 過渡期国家の全体的性格
- III 中国における過渡期理論の展開およびその検討
 - 1. 吳建論文について
 - 2. 陶鈞論文について
 - 3. 第8期10中全会のテーゼ
 - 4. 「国際共産主義運動の総路線についての提案」および「フルシチョフのエセ共産主義とその世界的教訓」
- IV 中国における過渡期理論の実践——文化大革命について
 - 林彪政治報告をめぐって
 - あとがき

I 問題と方法

中国共産党は第9回全国大会において文化大革命にいちおうの総括を与え、いま建国20周年の国慶節を祝おうとしている。この文化大革命に対してわが国では、あいかわらず一方的な否定と礼賛が行なわれている。この事実、文革がわれわれの従来の社会主義像と著しく違っていることに基づいている。この場合、われわれは従来の社会主義像を基準として現実の文革を裁断してはならないであろう。「現実の運動の一步一步は、1ダースの綱領よりも重要」（マルクス）なのだから。われわれはむしろ、従来の社会主義像を再検討し

なければならないのである。

とはいえ、文革に象徴される中国における社会主義建設の具体的過程をただちに、社会主義の抽象的・一般的規定として理論化してよいわけではないことはソ連の経験を不当に一般化してはならないのと同じである。

われわれは中国社会主義の分析を一方ではその具体的実証的分析を通じて、他方ではそれがどういう面で社会主義社会としての普遍性をもっているかを、マルクスやレーニン等の与えた一般的規定に照らして解明しなければならない。

社会主義社会の一般的規定は、資本主義の場合と異なって、すでに経済学の原理で与えられていると考えるべきであって、それが実現されてみなければ与えられない、というものではない。社会主義の一般的規定は、資本主義社会の分析によって推論しうるものとなっているといていいのであり、しかもこの推論は、個々の具体的過程の経験的事実によっては簡単に否定されえないほどの確実さをもっている^(註1)。

むろん、ここで推論しうるのは社会主義についての原理的規定であり、社会主義社会の実現がこの規定どおりに行なわれるというのではない。しかしこの規定は、社会主義を原理的レベルで方向づけるのであり、この規定に照らして、現実の社会主義を分析することができるのである。

したがってわれわれは、まず社会主義社会の基

本性格をどうとらえるか、という一般的規定から始めなければならない。この場合、その中心に据えなければならないものとして、マルクス『ゴータ綱領批判』、レーニン『国家と革命』等があげられるのが普通である。この2書を中心に据えること自体に異議はない。問題は、その扱い方である。従来の研究は、あまりにもこれらの古典を“神聖視”しすぎたのではないだろうか？ その結果、古典の一字一句まで動かすべからざるものとして扱い、自家撞着をきたしたのではないだろうか？

われわれは、これらの古典は『資本論』の科学的研究を通じて明らかにされた、経済学の方法を武器として再検討する必要があると考える。つまり、一定の明確な方法的自覚のうえにたって、これらの古典を扱うべきだと考える。

以下、われわれはマルクス・レーニンの見解によりつつ社会主義の一般的規定（基本的性格）を素描し、この規定に照らして過渡期の中国の理論と実践とを検討することにしたい。

（注1） 宇野弘蔵『「資本論」と社会主義』（岩波書店、1958年）、180、191、193ページ。

Ⅱ 社会主義社会＝過渡期社会の 基本的性格

われわれはまず、過渡期社会の基本的性格をマルクスやレーニンの与えた一般的規定の再構成を通じて明らかにしなければならない。ここで再構成というのは次の意味である。すなわち、従来の社会主義論の欠陥の一つは、マルクスやレーニンの断片的引用によって綴り合わせる（自らの主張を権威づける）点にあるといってよく、現在の社会主義論の混迷の一因はここにある。このような議論によっては、文革に象徴される中国社会主義の理論と実践とをとらえることはとうていできない。

率直にいえば“断片的引用型社会主義論”は破産したのであり、われわれは一定の明確な方法論にしたがって、マルクスやレーニンを再構成しなければならないのである（注1）。

一例をあげよう。マルクスが『ゴータ綱領批判』のなかで述べた有名な命題についていま二つの解釈が行なわれている。その命題とは「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにもものでもありえない」（注2）（傍点はマルクス）という主張である。第1の解釈は、マルクスの「共産主義社会」を「真の意味での、狭義の共産主義社会」と解し、「資本主義社会から共産主義社会への過渡期」と理解する。第2の解釈は、これを「共産主義社会の第1段階」、つまり「社会主義社会」ととらえ、「資本主義社会から社会主義社会への過渡期」とする。いったいどちらが正しいのか？ というレベルで中国とソ連が争い、日本でも中国派・ソ連派が争う。

この問題は、レーニンの見解を断片的に引用することによっていっそう混乱してくる。レーニンは両者を語っているからである。たとえば『国家と革命』第5章2はマルクスを受けて「資本主義から共産主義への移行」（注3）となっているし、「プロレタリアートの独裁の時期における経済と政治」のなかでは、「資本主義と共産主義のあいだに一定の過渡期があることは、理論上疑いをいれない」（注4）と書いている。一方、「ハンガリアの労働者へのあいさつ」のなかには「資本主義から社会主義へのかなり長い過渡期」、「マルクスは、資本主義から社会主義への過渡期として、プロレタリアートの独裁の一時期がある、と述べている

のです」(注5)とあるからだ。

この種の引用をいくらあげても問題の解決にはならない。マルクスの命題をコトバとして読むかぎり、第1の解釈も第2の解釈も可能なのである。したがって、われわれは「社会主義社会」、「共産主義社会」とはそれぞれいかなる社会であるのか、その概念規定を検討するほかなく、まさにこの手続きによってのみ問題を解決しうるのである。この場合、われわれはマルクスの主張を、片言隻句まで動かすべからざるものとして扱うわけにはいかない。マルクスの求めた方法にしたがって、マルクス自身をも再構成する必要がある。端的に言えば、マルクスについてもその不十分な点あるいは限界を指摘しなければならない。レーニンについても同様である。とはいえ、ここでこれらの検討を全面的に展開する用意はなく、さしあたり以下の行論に必要なかぎりで行なうにすぎないことを初めに断わっておきたい。

1. 過渡期社会のブルジョア的制限性

『ゴータ綱領批判』は、周知のようにマルクスがドイツ労働者党(のちのドイツ社会民主党)のラッサール主義的傾向、あるいは俗流社会主義の傾向を批判したものである。かれらがドイツ労働者党の綱領のなかに、「労働の全収益」の「平等な権利」による「公正な分配」なる観念をもちこんだことに対し、マルクスは『資本論』で明らかにされた科学的社会主義の立場から鋭く批判した。批判の要点はおおよそつぎのごとくである。

(1) 俗流社会主義者が終局目標としている社会主義——「労働の全収益」の「平等な権利」による「公正な分配」——なるものは、プロレタリア革命の終局目標ではありえない。それは「いまようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会」、「あらゆる点で、経済的にも道徳的にも

精神的にも、その共産主義社会が生まれでてきた母胎たる旧社会の母斑をまだおびている」、「共産主義社会の第1段階」においてのみ、「避けられない」「欠陥」として承認せざるをえないこと(注6)。

(2) ラッサール式「労働の全収益」を「社会的総生産物」と理解すれば、「この社会的総生産物からは、次のものが控除されなければならない。第1に、消耗された生産手段を置きかえるための補填分。第2に、生産を拡張するための追加部分。第3に、事故や天災による障害にそなえる予備積立または保険積立」。「総生産物の残りの部分は、消費手段としての使用にあてられる。だが、各個人に分配されるまえに、このなかからまた、次のものが控除される。第1に、直接に生産に属さない一般管理費。第2に、学校や衛生設備等々のようないろいろな欲求を共同でみたすためにあてる部分。第3に、労働不能者等のための元本。つまり、今日のいわゆる公共の貧民救済費にあたる元本。」(注7)

(3) 「個人的消費手段が個々の生産者のあいだに分配されるさいには、商品等価物の交換の場合と同じ原則が支配し、一つのかたちの労働が別のかたちの等しい量の労働と交換される」、「だから、ここでは平等な権利は、まだやはり——原則上——ブルジョア的権利である」、「この平等な権利はまだつねにブルジョア的な制限につきまといわれている」、「ある者は、肉体的または精神的に他の者にまさっているので、同じ時間内により多くの労働を給付し、あるいはより長い時間労働することができ」、「この平等な権利は、不平等な労働にとっては不平等な権利である」、「だからそれは、内容からいえばすべての権利と同じように不平等の権利である」、また「ある労働者は結婚しており、他の労働者は結婚していないとか、ある者は他の者より子供が多い等々」の事情がある。したがっ

て「すべてこういう欠陥を避けるためには、権利は平等であるよりも、むしろ不平等でなければならないだろう」(註8)。

(4) 「しかし、こうした欠陥は、長い生みの苦しみののち資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会の第1段階では避けられない」、「共産主義社会のより高度の段階で、すなわち個人が分業に奴隷的に従属することがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち、労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第1の生命欲求になったのち、個人の全面的な発展にともなって、またその生産力も増大し、協同的富のあらゆる泉がいつそう豊かに湧きでるようになったのち——そのときはじめてブルジョア的権利の狭い限界を完全に踏みこえることができ、社会はその旗の上にこう書くことができる——各人にはその能力におうじて、各人にはその必要におうじて！」(註9)。

(5) 「いわゆる分配のことで大さわぎをしてそれに主要な力点をおいたのは、全体として誤りであった。いつの時代にも消費手段の分配は、生産諸条件そのものの分配の結果にすぎない」(註10)。

以上を一言で要約すれば、俗流社会主義者の「公正なる分配」なるものは、過渡期社会のブルジョア的制限性の集約的表現にほかならぬ、ということである。

2. 共産主義社会としての過渡期社会

以上は過渡期社会のいわば消極面である。マルクスの課題は、俗流社会主義者の限界を暴露することにあつたため、当然この消極面が強調されることになったのであるが、過渡期社会は「第1段階」とはいえ基本的には「共産主義社会」なのであり、「共産主義社会」としての積極面をもっている。マルクスは「生産手段の共有を土台とする協

同組合的社会の内部では」、「個々の労働は、もはや間接にではなく直接に総労働の構成部分として存在している」(註11)と指摘するにとどまっているが、この事実は決定的に重要だといっていい。生産手段の所有の社会化にともない、「個々の労働」が「直接に総労働の構成部分として存在している」こと(この事実をかりに〈労働の共同性〉と呼んでおこう)は、分配においても「必要に応ずる分配」(これをかりに〈分配の共同性〉と呼ぶことにする)を実現していることを意味する。〈労働の共同性〉とは、社会の成員が直接に共同社会の成員として社会に労働を提供する仕方であり、〈分配の共同性〉とは、その成員に対して共同社会が必要生活資料(必要労働部分)を保証することである。マルクスは『資本論』ですでに展開していながら、ここでは部分的にしかふれていないことだが、必要労働部分に関するかぎり、必要に応じて分配することはすべての社会の絶対的な存続条件なのである。つまり、過渡期社会についていえば、「労働に応じて」分配しうる生産物部分は剰余生産物にすぎないのであって、過渡期社会といえども「その必要に応じて」労働生産物を分配するという、共同社会の一般原則をその根本原則とせざるをえないのであり、この限りで、過渡期社会はすでに共産主義社会なのである。

けっきょく、過渡期社会と真の共産主義社会との区別は、〈分配の共同性〉が部分的に実現しているか、全面的に実現されるか、にあるといっている。つまり、前者においては「労働に応じて分配」を残さざるをえず、「必要に応ずる分配」は部分的にしか実現しえないのに対して、後者は「必要に応ずる分配」を全面的に実現するのであり、過渡期とは、「労働に応じて分配」を「必要に応ずる分配」によっておきかえていく過程にほかなら

ない。むしろ、「分配は生産諸条件そのものの分配の結果」である以上、この過程とは、生産手段の所有の・それに基づく労働の変革過程でもあることはいうまでもない^(注12)。

3. 過渡期社会の全体像

過渡期社会の消極面と積極面とを以上のようにとらえるとすれば、全体としての性格を次のように特徴づけることができる。

(1) 過渡期社会は消極面と積極面との矛盾そのものであり、この矛盾によってつき動かされる過程そのものである。この矛盾は従来の階級的矛盾とは異なって全く異質な2側面（残存する商品経済的側面＝ブルジョアの原理と新たに形成される共同体的・共産主義的側面）の激突である。

(2) この矛盾し激突する2側面は、社会の各成員自身の2側面として全社会にしみわたり、社会の全成員をまきこんでいるため、特定の諸階級の対立に固化しえない。

(3) (1)、(2)をけっきょく次のように総括することができる。『共産主義社会の第1段階』——いわゆる社会主義社会——のこの矛盾は、もはや残存支配階級とプロレタリア人民大衆との闘争を表現する矛盾ではなく、階級としてのかれらの消滅ののちにもプロレタリア人民大衆自身のうちになお残存するブルジョア的側面と、かれらの新たな共同体的・共産主義的側面との闘争を表現する矛盾なのである。そしてこの『共産主義社会の第1段階』は、こうした矛盾によってつき動かされて真の共産主義社会にむかって発展するという点で、資本主義社会から共産主義社会への永続革命の時代、『前者から後者への革命的転化の時代』をなすわけである^(注13)。

4. 過渡期国家の2側面

過渡期社会の矛盾は当然過渡期国家の矛盾とし

て現象する。レーニンが『国家と革命』第5章「国家死滅の経済的基礎」で明らかにしたのは、過渡期国家の性格である。初めにレーニンの主張をかんたんに要約しておけば次のごとくである。

(1) 過渡期社会には「ブルジョア的権利」が残っているために、「そのかぎりでは」、「労働の平等と生産物の分配の平等とを保護する国家の必要はなおのこっている」^(注14)。

(2) 「ブルジョア的権利がのこっているばかりでなく、ブルジョアジーのいないブルジョア国家さえのこっていることになる！」^(注15)。

(3) この国家は「武装した労働者からなっていて、『もはや本来の意味の国家ではない国家』であり、「生産と分配との統制」・「労働と生産物との記帳」を行なう^(注16)。

(4) 「労働の基準と消費の基準にたいする」、「ブルジョア的権利の狭い限界」が克服され、「人間のあらゆる共同生活の簡単で基本的な規則をまもる必要」が「習慣」となるとき、国家は死滅する^(注17)。

以上の要約から明らかなように、レーニンは過渡期国家のブルジョア的側面を強調している。逆にいえば、その積極面を十分明確にはしていない。レーニンは過渡期国家の積極面として、武装した労働者による生産と分配の全社会的な「記帳と統制」をあげるにとどまっており、過渡期国家の形式面あるいは組織面における革命性しか指摘していない。問題は、どのような生産と分配のために、この「記帳と統制」を実施するのか、その内容面の革命的な積極性である。過渡期国家の革命的・積極的側面は、共同体的・共産主義的原則をめざす「プロレタリアートの革命的独裁」の組織体になる点に存するのであり、そのためにこそ「記帳と統制」が必要なのである^(注18)。

なお、ここで過渡期社会における「ブルジョア的権利」について若干検討しておこう。レーニンは「ブルジョア的権利」が「生産手段にかんしてだけ、廃止される」。しかし、「社会の成員のあいだの生産物の分配と労働の分配との規制者（規定者）として、やはりのこっている」^(注19)と述べているのであるが、「生産手段の所有」を「労働と分配」から切り離して論じているのは不正確であろう。すなわち、「労働と分配」に「ブルジョア的権利」が残っているのは、マルクスにしたがえば「生産手段の所有」自体に「ブルジョア的権利」が残っていることの結果にすぎないのである。つまり、「労働と分配」のあり方こそが「生産手段の所有」の実体をなすのであって、これから区別された「所有」なるものはありえない。最終的には分配によって確認されるので、以下「労働に応ずる分配」を問題にしよう。マルクスは周知のように、「労働に応ずる分配」を「ブルジョア的権利」と呼んだが、過渡期社会において初めて行なわれる「労働に応じた分配」がなぜ「ブルジョア的権利」であるのかをめぐって混乱が生じている。「労働に応じた分配」を拡大することこそ過渡期社会の任務だとする倒錯した主張さえ行なわれている。われわれは、すでに逆の方向から述べたように、「労働に応じた分配」を「ブルジョア的」と規定する代わりに＜分配の個性性あるいは個別性＞と規定しておきたい。この＜個性性あるいは個別性＞とは「ブルジョア的権利」そのものではなく、「ブルジョア的権利の残滓」である。この＜個別性あるいは個性性＞を、前に述べた＜共同性＞の拡大によっておきかえていくことこそ過渡期社会の課題であり、生産力の拡大がその条件なのである。

われわれがここで＜個性性あるいは個別性＞、＜共同性＞なる規定を提起したのは、前者を「ブ

ルジョア的」、後者を「共産主義的」と表現するだけでは不十分だと考えるからにほかならない。つまり前者は、広い意味ではたしかに「ブルジョア的」であるにはちがいないが、すでに基本的な点で変容している（たとえば搾取のなくなったこと）のであるから、この変容をとらえるためには新たな規定が必要だと考えるのである。後者についても同様であり、真の共産主義から区別するという意味で＜共同性＞と呼んでおきたい。

5. 過渡期国家の全体的性格

過渡期国家の2側面を以上のようにとらえるとすれば、その全体的性格を次のように総括することができる。

(1) 過渡期国家は、この2側面の矛盾そのもの、この矛盾によってつき動かされる過程そのものである。この矛盾は真の共産主義社会（国家の死滅）まで永続する。

(2) 過渡期国家の矛盾は、社会の矛盾の反映ではなくその直接の集約であり、総括である。経済的搾取組織とその政治的維持組織との分離は、ブルジョア社会にのみ固有の現象にすぎず、過渡期国家には存在しえない。それゆえ過渡期社会のすべての経済的矛盾は、直接に過渡期国家の政治的矛盾に集約され、きわめて尖鋭なものとならざるをえない。

(3) 過渡期国家のブルジョア的側面から生ずる具体的様相は、そのブルジョア法治国的・ブルジョア民主主義的・官僚国家的・国家資本主義的側面である。

(4) 過渡期国家の革命的・共産主義的側面から生ずる様相は、宣伝し・扇動し・組織し・行動する生きた活動団体として、したがって、当然に、人民大衆の全部からではなくその活動部分からなりたっていてかれらを牽引していくところの、反

法秩序的革命的行動団体として現われざるをえない。

(5) 過渡期国家の2元性はたがいに相容れぬ鋭い対立をなす。この矛盾の表現が過渡期国家の「運動国家」あるいは「過程国家」という様相である。

(6) 人民大衆自身の二重性は、共産主義的プロレタリア党からブルジョア的プロレタリア党にいたるまでの種々雑多な色彩の政治党派ないし政治分派を生み出す。

(7) けっきょく、過渡期社会・過渡期国家は「永続的な革命的過程たらざるをえず、プロレタリア革命は、その終局目標に達するまでおわることのない『未完の革命』たらざるをえない」(注20)のである。

さて過渡期社会の内容を以上のようにみえてくると、初めに問題にした過渡期が「社会主義社会への過渡期」ではなく事実上「共産主義社会への過渡期」ととらえるほかないことは明らかであろう。ここで<事実上>というのは、社会主義社会の過渡的性格を考えれば、の意であることはいうまでもない(注21)(注22)。

(注1) このような試みの一つとして、われわれは、岩田弘「現代社会主義と国家」(『マルクス経済学』下巻、盛田書店、1969年)をあげることができる。以下岩田論文と略すが、拙稿はこの岩田論文に負うところが大きい。

(注2) 『マルクス・エンゲルス全集』第19巻(大月書店、1969年)、29ページ、山辺健太郎訳。

(注3) 『レーニン全集』第25巻(大月書店、1959年)、497ページ。

(注4) 『レーニン全集』第30巻、94ページ。

(注5) 『レーニン全集』第29巻、391、392ページ。

(注6) 『マルクス・エンゲルス全集』第19巻、19、20、21ページ。

(注7) 同上、18、19ページ。

(注8) 同上、20、21ページ。

(注9) 同上、21ページ。

(注10) 同上、21、22ページ。

(注11) 同上、19ページ。

(注12) マルクスの不十分さについては岩田論文によっている。なお、岩田氏の所説に対して次の疑問を提起しておきたい。岩田氏は「共産主義社会の第1段階とその終局段階との区別」を「能力に応じて働き必要に応じてうけとるという共同社会の一般原則が、各人にたいするなんらかの強制をとまなっているか、それとも各人の慣習——社会的自然——にまで高まっているか」に求めている(岩田論文、296ページ)。

この岩田説はレーニンの見解、すなわち「共同生活の根本的な規則をまもる習慣、暴力がなくても、強制がなくても、隷属関係がなくても、国家と呼ばれる特殊な強制機関がなくても、これらの規則をまもる習慣を、徐々にもつようになるであろう」、「人間のあらゆる共同生活の簡単で基本的な規則をまもる必要は、きわめて急速に習慣となるであろう」(『レーニン全集』第25巻、500、513ページ)によっているものと思われるが、「強制」、「習慣」というのは「意識」にかかわる問題であり、必ずしも明確な概念とはいえない。われわれは「ユートピアを考えたしたり、知ることのできないことにむだな推測をめぐらしたり」してはならず、「この問題には科学的にこたえるほかはない」(『レーニン全集』第25巻、495、496ページ)ではなかろうか。

(注13) 岩田論文、298ページ。念のために記しておけば、ここで岩田氏のいう「なお残存するブルジョアの側面」、「新たな共同体的・共産主義的側面」をわれわれはそれぞれ「個性性あるいは個別性」、「共同性」という概念でとらえたいのである。なお、(1)のところで岩田氏は過渡期社会が「たえず安定的に再生産されるような特定の内容をもたない」(岩田論文、296ページ)と強調している。たしかに過渡期社会はブルジョア社会と違って価値法則のような単一の原理をもたない。しかし、このブルジョア社会は恐慌や戦争のような〈不安定さ〉を避けられないのである。ブルジョア社会と比べれば、過渡期社会は原理的には〈より安定的〉だといっていいのであり、現実の過渡期社会がどれほど安定的な再生産を行なっているかは、まさに前衛党の政策にかかっているといえよう。この点にこそ前衛党の存在理由が求められなければならないまい。

(注14) 『レーニン全集』第25巻、505ページ。

(注15) 同上, 509ページ。

(注16) 同上, 512, 511ページ。

(注17) 同上, 508, 507, 513ページ。

(注18) 以上のレーニン評価は、岩田論文, 301, 302ページによっている。われわれは岩田氏のこの見解はきわめて重要な指摘だと考える。レーニンの場合、そのプロレタリア独裁論は、プロレタリア権力をいかに防衛するかという観点が強く、どちらかといえば消極的なものとして観念されていたように思われる。しかし、権力の防衛はそもそも出発点にすぎず、より重要なのはこの権力を武器として、いかに革命と建設を進めていくかであろう。レーニンのこの欠点をスターリンが拡大再生産したとき、ソ連社会主義の低迷が始まったといえよう。毛沢東の「思いきって大衆を立ち上がらせる」(放手発動群衆)政策路線に基づいて中国社会主義が前進しつつある現実とソ連社会主義の低迷は対蹠的な姿を示しているが、その一因はレーニンのプロ独論にあったといえるのではないだろうか。

(注19) 『レーニン全集』, 第25巻, 505ページ。

(注20) 岩田論文, 306ページ。以上の特徴づけは、基本的に岩田氏の与えたものであるが、岩田論文の引用の形をとらなかったのは、次の点で問題が残ると考えたからである。第1は、前衛党の「一枚岩体制」の問題である。ソ連共産党なり中国共産党に関する限り岩田氏の規定は有効であろうが、現代帝国主義国の社会主義革命を想定する場合、はたして十分であろうか。第2は「革命的前進」「反動的後退」のくり返しという規定である。この規定は1950～60年代の中国、1920年代のソ連などを説明するにはきわめて有効だと思われるが、はたして過渡期社会の一般的規定としてよいであろうか？ われわれには岩田氏の所説が特定の(中国の)社会主義をあまりにも一般化しすぎているように思われる。岩田論文の表題は「現代社会主義と国家」であり、まさに「現代社会主義」を検討の対象としたことは理解できるが、「現代社会主義」とは、依然過渡期社会のいわば「初期段階」にあるとみてよいのであって、この現実からただちに社会主義一般についての結論的イメージを構成してはならないであろう。「初期段階」という意味では共通性をもっていても後進帝国主義国家ロシアと(半)植民地中国のそれと、現代帝国主義のそれとは違った様相を示すのではないか。

(注21) なお、ここで長砂実氏の所説(『社会主義

社会』の古典と現代)、『経済評論』, 1966年11月号)にふれておきたい。

氏はまずマルクスが『ゴータ綱領批判』のなかで述べたのは「社会主義への過渡期」Aか「共産主義への過渡期」Bかと問い、Aだという。第1の理由は、「資本主義社会と共産主義社会との間の過渡期」という命題と、共産主義社会の二つの発展段階(第1段階つまり社会主義と真の共産主義)という命題は「統一的に理解すべきである」からだという。「統一的に理解」すれば、論理的にはA、B双方とも可能である。なぜ「具体的にはAにはほかならない、ということになる」のか氏はなんら具体的に説明してはいないのである。第2の理由として、レーニンを引用し、レーニンは2種類の「過渡期」(社会主義への、共産主義への)を考えていたのではなく、レーニンもまたAだと主張するのであるが、ここでもまた氏は「くわしく検討すれば誰の目にもあきらかなように」というばかりで、「くわしい検討」の内容を示していないため、「誰の目にもあきらか」にはならないのである。

このように証明になりえていない証明をしたあとで「あらゆる点からみて」Aだと強弁する。そのうえ「現実の歴史によってもその基本的な正しさは検証されている」と強調するのだが、氏の「現実の歴史」とはソ連・東欧のみであり、中国を排除している。以上要するにドグマの積重ねにすぎない、といわねばならない。

氏は次に「社会主義」の「基本的矛盾」は「共産主義的諸要素」と「資本主義社会の母斑」との間に存在するから、「社会主義への過渡期」における「ウクラッドとしての資本主義、資本主義を自然成長的に生みだす小商品生産、およびそれらの存在に規定された諸現象」とは「カテゴリー的に区別される」と強調して、前者が「非敵対的な性格」、後者が「敵対的な性格」だというのが、「敵対的」「非敵対的」という概念はもともと厳密な概念ではない。氏はむしろ「ウクラッドとしての資本主義、資本主義を自然成長的に生みだす小商品生産」なるものを科学的に検討しなければならないのである。

氏は次に「旧社会の母斑」と「ブルジョアの権利」を論じ、労働に応じた分配は「ブルジョアの権利」ではあっても「母斑」ではないなどという。氏によれば「ブルジョアの権利」は「母斑」と共産主義「それ自身の土台」との「矛盾の統一物」であり、「社会主義

的本性」をもつ。つまり「ブルジョア的権利」のなかに「新しい諸要素」なるものを発見するのである。一転して、「ブルジョア的権利」の実現は、「母斑」の温存の上に行なわれてはならない、などとムリな注文を出す。

このように氏の所説はドグマと論理的混乱で一貫している、といっている。氏の基本的欠陥は、社会主義社会の「基本的特徴」として、「生産手段の社会的所有」と「労働に応じた分配原則の実現」をあげることによって示されているように、俗流的見解のワク内にとどまっていることにあり、「社会主義社会」の「完成」なるものを想定していることにある。「社会主義社会」の「完成」なるものがない以上、過渡期は真の共産主義社会までと考えるほかないのである。氏にとってもソ連社会主義の否定的現実を無視しえないという事実は、「一般的な問題提起として」もソ連社会主義の「命題」が承認さるべきかどうか、反省を迫っているといえよう。「経済改革の基本的路線」だけが問題なのではなく、真の問題はむしろそれ以前にあるというべきだろう。

(注22) なお、ここで中島嶺雄氏の所説に若干ふれておきたい。中島氏は「総路線提案」の第18項におけるレーニンの引用についていう。

——しかも、驚くべきことに、中国共産党がソ連社会批判の最大の典拠とする『国家と革命』の先の箇所は、たとえば「総路線書簡」においては、「階級の独裁は、一般の階級社会だけに必要なのではなく、またブルジョア階級をうちたおしたプロレタリアートだけに必要なのではなく、さらに資本主義から『無階級社会』へ移行し、共産主義へ移行する全歴史的時期にも必要である」(傍点、引用者)として引用されている。これは、『レーニン全集』第25巻の中国語版をそのまま当てはめたものであるが、この中国語版『レーニン全集』は、「資本主義と『無階級社会』、共産主義とをへだてる歴史的時期全体」(大月書店版『全集』。岩波文庫版では「資本主義を『階級なき社会』から、すなわち共産主義からへだてる歴史的時期全体」)という場合の「へだてる (отделять)」を「移行する (過渡 到)」と訳しているのである。この重大な誤訳が意識的にか無意識的にかは知る由もないが、こうして、中国の観点は自己の論理を貫徹させているのである(中島嶺雄『現代中国論』、青木書店、1964年、233、234ページ)と。

「総路線提案」におけるレーニンの引用は次のとおりである。“一個階級専政、不僅一般階級社会需要、不僅推翻資產階級的無產階級需要、而且、從資本主義過渡到‘無階級社会’、過渡到共産主義的整個歷史時期都需要、只有了解這一點的人、才算領會了馬克思國家學說的實質。”(『紅旗』、1963年第12期)。

レーニンの原文は次のとおり。

Сущность учения Маркса о государстве усвоена только тем, кто понял, что диктатура одного класса является необходимой не только для всякого классового общества вообще, не только для пролетариата, свергнувшего буржуазию, но и для целого исторического периода, отделяющего капитализм от общества без классов, от коммунизма. В. И. Ленин, Полное собрание сочинений, изд. 5, Том 33, стр. 34.

これら二つの文章を読み比べれば明らかなように、レーニンの中国訳は、「отделять」を「過渡」と訳したのではない。二つの文章は、「文の構造」が異なるのであって、「отделять」を「過渡」(中島氏は「過渡 到」としているが「到」が「從」に関係することは初歩の文法で明らかなことである)と訳したのではない。これを「重大な誤訳」とキメつけるのはオーバーであり、中島氏の語学力を疑わせるにすぎない。とはいえ、この中国訳が原文に忠実であるとは必ずしもいえない。『列寧選集』、第3巻(北京人民出版社、1965年)が、後にこの箇所を次のように改訳したが、この改訳のほうがベターであろう。「一個階級の専政、不僅對一般階級社会是必要的、不僅對推翻了資產階級的無產階級是必要的、而且、對介於資本主義和“無階級社会”即共産主義之間的整整一個歷史的時期都是必要的、只有了解這一點的人、才算領會了馬克思國家學說的實質」(192ページ)

しかし、いずれにせよ、この訳のニュアンスと中国の過渡期論とは関係ないのであり、「論理」の問題である。

われわれが「驚くべきこと」は、むしろ中島氏の次の主張である。「このような条件の創出(中島氏の用語によれば「共産主義の技術的・物質的基礎」——矢吹)は、すでに生産手段の社会主義的所有が全一的に支配しているソ連社会においては、物質的関心の課題と労働に応ずる分配の原則の可能なかぎりの拡大を志

向するなかで漸進的に達成される」(228, 229ページ, 傍点は矢吹)。中島氏はいったい『ゴータ綱領批判』をどう読んだのであろうか？

Ⅲ 中国における過渡期理論の展開 およびその検討

さて社会主義社会の基本的性格を以上のようにとらえたうえで、中国における過渡期理論の展開過程を簡単に跡づけ、その内容を検討することにしたい。この場合、われわれは社会主義の一般的规定が中国の過渡期理論のなかでどのように貫かれているかに焦点をしぼりたい。これは中国が社会主義国であることを確認する手続きであり、中国に社会主義としての普遍性を見出す作業である。普遍性の確認は、逆に中国社会主義の特殊性を浮かび上がらせることになるが、ここでの課題はまず普遍性の確認である。

1. 吳璉論文について

われわれは中国における過渡期理論の展開を吳璉「社会主義社会的過渡性質」(『経済研究』, 1960年第5期, 以下吳璉論文と略す)からみていくことにしよう(注1)。この論文は、中国が従来のソ連流の社会主義建設の模倣を脱し、独自の社会主義建設を追求しはじめた最初の試みである「三面紅旗」(総路線・大躍進・人民公社)に基づく実践の理論的総括として書かれたものであることをまず確認しておく必要がある。わが国で吳璉論文に關説した論文は少なくないが、吳璉の主張が必ずしも正確に理解されているとは思われないので、以下その論理をかんたんに跡づけていくことにする。

吳璉論文は次の3項からなる。

(1) 社会主義社会は独立した社会経済形態ではない

(2) 社会主義社会は過渡的な社会である

(3) 社会主義を建設するのは共産主義へ移行するためである

(1)について

吳璉はまず社会主義社会の2側面(積極面と消極面)を、(イ)生産手段の所有制、(ロ)労働過程、(ハ)分配関係、の三つの点からみていく。(イ)についていえば、社会的所有となったことが積極面であり、私的所有(自留地、小道具、個人副業)・集团的所有を残していることが消極面である。(ロ)については搾取・圧迫が消滅し、工業と農業・都市と農村・頭脳労働と肉体労働の間の敵対的状态のなくなったことが積極面であり、「三つの差別」の残っていることが消極面である。(ハ)については、搾取のなくなったことが積極面であり、労働に応ずる分配(ブルジョアの権利)を残していることが消極面である。

次に、ブルジョアの権利・ブルジョアの権利の残滓(資産階級法権的残余)^(注2)について論じ、集団所有制は集団の範囲内においてのみ平等であるにすぎぬといい、差額地代(自然の豊度、土壌の改良による。すなわち第1形態、第2形態であるが、「人窮志大」=貧しいがゆえに志が大きい、と第2形態の意義を指摘する)にふれる。

以上を総括して「社会主義社会は不完全な・成熟しつつある共産主義社会であり、共産主義の要素と旧社会の残滓をもつ社会である」(社会主義社会, 是不完全的和在成熟中的共産主義社会, 它是一个既有共産主義因素, 又有旧社会残跡的社会)^(注3)という。つまり、共産主義の要素でもなく、旧社会の残滓でもない「第三のもの」は存在せず、この点は経済的範疇においても同様だとする。

たとえば「労働に応ずる分配」が共産主義的な

ものでも、旧社会の残滓でもない「社会主義特有のもの」とみなす見解^(注4)を呉璉はこう批判する。社会主義社会の分配は、一面では共産主義の要素（必要に応じた分配）をもち、他面では「労働に応じて分配する」という意味で「ブルジョア的権利の残滓」を残している、と。そしてこの2要素は一方がふえれば他方が減るという意味で「たがいに消長しあう」と強調する。

以上要するに「社会主義を事実上、資本主義社会と共産主義社会との間にある、かなり長期のうちに固まってくる独立した社会経済形態であるとみる」（而在實際上把社会主義看作是資本主義社会和共産主義之間一個要在相当長時期內凝固下来的独立社会形態）^(注5)のは誤りであり、「社会主義の生産関係は、相対的に安定しているとはいえ、なにか固定して変わらぬものでは決してない。共産主義の要素と資本主義の残滓——この二つの矛盾の、対立面の統一と闘争が社会主義社会を前へつき動かす。共産主義の要素が一步一步ふえていき、旧社会の残滓が一步一步弱まるにつれて、社会主義社会はますます成熟し、旧社会の残滓がすでに消えたとき、社会主義社会は共産主義社会に発展する」^(注6)と結論する。

(2)について

(1)から明らかなように、「資本主義から共産主義への過渡期全体が、旧社会から新社会への質的变化の時期である」。この転化の全過程は情況に応じて「いくつかの段階」ともっと多くの「小さな質的变化の過程」に分かれる。社会主義社会では、「生産力水準の量的拡大」、「人民大衆の意識の高まり」につれて、それだけ「質的变化」が起こる。社会主義的集団所有制およびその分配は、「生産の発展と大衆の意識の高まり」にしたがって、「全人民的要素」、「必要に応ずる分配の要素」がふえ

る。

この質的变化を認めないと、社会主義建設の任務を「単純に社会の生産力を発展させること」だとみなすことになり、生産力水準の高まりにしたがって「社会主義の生産関係と上部構造」を「たえず調整し」、「旧社会の残滓」を「取り除く」必要のあることがわからなくなる。つまり「質的变化」がなければ、共産主義にはならない、と呉璉はいう。

「社会主義の秩序」なるものはかためてはならないのであって、ブルジョア的権利は避けることのできない「欠陥」にすぎず、「理想」ではない。だから、それを「制限し、条件をつくって一步一步取り除いていかなければならない」。

要するに「社会主義社会は、連続革命を通じて共産主義社会へ至る過程である」。いいかえれば、社会主義社会と共産主義社会との間を「万里の長城」で隔ててはならず、社会主義の段階で歩みをとどめてはならない、のである。

社会主義の生産力と生産関係、経済的土台と上部構造との矛盾についていえば、「矛盾が地平線に顔を出すや否やそれをしっかりつかみ、生産関係と上部構造を積極的に調整し、生産力の発展を促すことに巧み」でなければならない。生産力の発展が生産関係と上部構造に縛られてはならないだけでなく、上部構造の経済的土台に対する・生産関係の生産力発展に対する「能動的反作用」を十分発揮させなければならない。

たとえば集団所有制から全人民所有制への移行には、いくつかの段取りを経なければならないが、その第1は、生産隊所有（今日の生産大隊——矢吹）から公社所有への移行であり、第2は、公社所有から全人民所有への移行である。当面の課題は公社所有の実現であるとして、その条件を五つ列挙し

ている。そして現段階では、「三級所有制」，「労働に応ずる分配を主とする分配制度」を堅持しなければならないといい，共産主義の第1段階を「とびこえる」考え方を「空想」だと退けている。

要するに，共産主義の実現には，生産力の発展と人民の意識の高まりという条件が必要であり，この条件を準備するため機を逸せず措置を講じ，機を失せず移行を順を追って実現しなければならない，と吳璉は主張する。

(3)について

社会主義社会の内容が以上のごとくであるとすれば，社会主義建設とは抽象的に・なにもかもひっくり返して（共産主義の要素も，旧社会の残滓も）発展させることではありえない。それは前者を拡大し，後者を消滅させ，共産主義への移行を準備することにほかならない。

吳璉は次に中共中央政治局拡大会議（「關於在農村建立人民公社問題的決議」，1958年8月29日，いわゆる北戴河決議）および中共第8期6中全会決議（「關於人民公社若干問題的決議」，1958年12月，いわゆる武昌決議）にふれ，人民公社の意義を論ずる。人民公社がここで共産主義への移行を準備するための「社会組織」ととらえられていることはいうまでもないが，特に注目しておきたいのは次の文章である。「党中央と毛沢東同志は マルクス・レーニン主義の普遍的真理と革命の実践とを結びつけ，革命的大衆運動を通じて古いきまり・しきたりを打破し，われわれが新しい諸形態を探し，このような形態で連続革命論と革命発展段階論を巧みに結びつけ，社会主義から共産主義へ移行する 具体的な道すじをさし示した」（党中央和毛沢東同志把馬克思列寧主義的普遍真理同革命的实践结合起来，通過革命的群眾運動衝破陳規旧矩，為我們找到各種適當的新形式，在這種形式上把不斷革命論同革命發展階段論巧妙結合起来，為社

会主義過渡到共産主義指出了具体的途徑）（註7）。

われわれが重要だと考えるのは「通過革命的群眾運動衝破陳規旧矩」であり，端的に言えば「群眾運動」の一語である。なお吳璉がここで「陳規旧矩」と呼んでいるのは，いいかえれば「旧伝統・旧習慣・旧思想」（註8）であり，その反対のものが「新風尚」，「共産主義風格」（註9）であり，その過程こそ「移風易俗」（註10）にほかならない。これらが文革において，「旧思想・旧文化・旧風俗・旧習慣」の「四旧」に整理され克服すべき対象としてまとめあげられたことは，改めて指摘するまでもないであろう。

ところで，人民公社については，(イ)生産隊（今日の生産大隊——矢吹）を基礎とする三級所有制は，現在の生産力の 発展水準・大衆の意識の水準に適合しているから堅持すべきこと，(ロ)「工業・農業・商業・教育・民兵」の結合，(ハ)「農業・林業・牧業・副業・漁業」の総合的發展，(ニ)「政社合一」の制度，(ホ)賃金制と供給制を結びつけた分配制度，(ヘ)公共食堂・敬老院・託児所・幼稚園などの公共福利施設，の意義が確認されている。

労働過程では，(イ)整風運動を通じて人と人との関係を改造すること，(ロ)官僚主義批判，(ハ)「兩参一改三結合」，(ニ)「試験田」，(ホ)「現場會議」の必要性が述べられている。

分配については，「労働に應ずる分配」をただちにやめることは不可能だが，多くの措置を講じ，「必要に應ずる分配」の要素をふやしていくことが必要だとされている。

<吳璉論文の検討>

以上で吳璉論文の骨子をみてきたが，われわれが，ここでまず吳璉論文をとりあげたのはわが国で「中国の新しい社会主義理論」（註11）として比較的

よく読まれたこと、しかしその読み方が不十分であったと考えられること、による。もとよりわれわれの読み方が十分であるなどと主張するつもりはないが、少なくともいくつかの問題点は解決したつもりである。さて呉璉論文の内容であるが、大きく二つの部分に分けられるであろう。(イ)社会主義社会の一般的規定、(ロ)中国社会主義の現状を一般的規定との関連でどうとらえるか、の二つである。(イ)についていえば、呉璉の主張は、われわれがⅡですでに確認した内容と、基本的に異なっていないとみていいであろう。個々の論点までわれわれの理解と全く同じであるわけではないが^(注12)、少なくとも次の点は同じである。たとえば、(a)社会主義は積極面・消極面の2側面からなっており、両者はたがいに「消長しあう」ものであり、連続革命を通じて共産主義社会へ至るものであること、(b)労働に応ずる分配は避けることのできない欠陥として承認するのであって、すでに部分的に行なわれている必要に応ずる分配の拡大によっておきかえていかなければならないこと、(c)革命的大衆運動を通じて人間変革を永続的に進めていかなければならないこと、などである。

(ロ)についていえば、集団所有制をいちおう実現した中国が、(a)一方では生産力水準と人民大衆の意識水準に規定されて「3級所有制」を堅持しながら、他方では、大衆運動を通じて生産力水準・人民大衆の意識水準をたえず高めようとしていること、(b)所有制の面では公社基本所有制が当面の目標であること、(c)労働過程では、官僚主義の克服、(d)分配面では、必要に応ずる分配(供給制、公共福利施設)の比重の増大、などが追求されているのであるが、これらの問題が大衆のレベルで自覚的に追求されている点こそ、中国社会主義の<社会主義>たるゆえんだといっている。

人民公社運動が、そして中国におけるすべての運動が<大衆運動>として展開される以上、ある程度のいきすぎや試行錯誤が避けられないのは当然であり、これらのジグザグを通じてこそ過渡期の「初期段階」にある中国社会主義は前進しつつあることを見失ってはなるまい。これらのジグザグは政策の問題(たとえば大躍進期における「工作の欠点や誤り」——周恩来)とも関係しているが、それについて実証的分析を行なう用意はない。ここではある程度のジグザグが不可避であること、それをいかに処理するかこそ前衛党の任務であることを確認しておけば十分であろう。

2. 陶鑄論文について

呉璉論文と並んで、わが国でかなり注目されたもう一つの論文は、陶鑄「關於過渡時期的規律問題的商榷」(『人民日報』、1960年8月5日、以下陶鑄論文と略す)である^(注13)。当時わが国ではこの二つの論文がほとんど同じ内容のものとして受けとられた。たしかに、両者とも社会主義社会の過渡的性質を強調している点では共通しているが、違いがないわけではない。ここでは呉璉論文との違いに注目して陶鑄論文をみていくことにする。

陶鑄はいう。「資本主義から共産主義への過渡期全体に、成長しつつある共産主義と死滅しつつある資本主義との闘争が一本の赤い糸のように貫いているから、この社会の主要矛盾は階級矛盾あるいは階級性を帯びた矛盾たらざるをえない」と。われわれは過渡期社会の矛盾が「階級矛盾あるいは階級性を帯びた矛盾」ととらえられていることに注目しなければならない。呉璉論文にはこの規定はなかったのであり、後に検討する「10中全会テーゼ」では明確に「階級矛盾」と規定されることになるのである。陶鑄はまた「現在の社会主義

と資本主義の二つの道の闘争、プロレタリアートとブルジョアジーの政治面・思想面の闘争は依然重大である。この階級闘争はかなり長期にわたって存在する」として、「階級闘争消滅論」を批判している。後に文革のなかで劉少奇の誤った建党路線の中核として批判されることになる「階級闘争消滅論」批判が「不破不立」と並んでここに登場しているのは興味深い。

この意味で陶铸論文は「10中全会テーゼ」に直結しているといっているが、この論文はもう一つの側面をもっている。それは過渡期を「資本主義から共産主義へ」といちおうとらえながら、この過渡期を「資本主義から社会主義への過渡期」と「社会主義から共産主義への過渡期」の2段階に分けていることである。2段階に分けるために社会主義建設のメルクマールとして、次の三つをあげている。(1)単一の社会主義全人民所有制の実現、(2)工業・農業・科学文化・国防の現代化を基本的に実現すること、(3)経済・政治・思想・文化・技術各面の革命を基本的に完成すること、である。

われわれは過渡期社会をいくつかの段階に分けること自体には反対しないが、「社会主義建設のメルクマール」として上のような3点をあげるのは、理論的には呉璉論文からの一步後退であり、中国のそれ以前の過渡期論を十分克服しえていないことを示すもの、とみなければならない。ただ、この論文が中国共産党広東省委員会第一書記のものであることを考慮すれば、「階級矛盾あるいは階級性を帯びた矛盾」という規定をも含めて、その第一線の実践家としての判断として（実践のためのテーゼとして）評価しなければならないと考える。

3. 第8期10中全会のテーゼ

1962年9月、中共第8期10中全会が開かれ、こ

こで毛沢東の指導により「過渡期の階級闘争」に関する党の路線が定式化された。この「10中全会テーゼ」が、後に文革を貫く「階級闘争論」の源流となることは、たとえば中共第8期11中全会（1966年8月）コミュニケにおいて「毛沢東同志は第8期10中全会で、当時の情勢を正しく分析し、社会主義社会における矛盾・階級・階級闘争についての理論をかさねて強調した。これはわが国が社会主義革命・社会主義建設を進めるうえでの指針である」（『紅旗』、1966年第11期、1966年8月21日）と指摘されていることから明らかである。

「10中全会テーゼ」（『紅旗』、1962年第19期、1962年10月1日）はいう。

(1) プロレタリア革命とプロレタリア独裁の歴史的時期全体、資本主義から共産主義へ移行する歴史的時期全体（この時期は数十年あるいはそれ以上の時間を必要とする）に、プロレタリアートとブルジョアジーとの間の階級闘争、社会主義と資本主義の二つの道の闘争が存在する。

(2) くつがえされた反動的支配階級は滅亡に甘んぜず、いつも復活を企てる。そのうえ、社会にはまだブルジョアジーの影響と旧社会の習慣の力が存在し、一部に小生産者の自然発生的な資本主義の傾向が存在する。

(3) だから、人民のなかにまだ社会主義的改造をせぬ者が残り、かれらの数は多くなく人口の数パーセントにすぎないが、機会があれば社会主義の道を離れ、資本主義の道を歩もうとする。こうした状況のもとでは階級闘争は避けられない。

(4) この階級闘争は錯綜し複雑で・曲折があり・起伏があり、時には非常に激しい。

このテーゼは、呉璉論文とちがって、中共中央の正式決議であるから、理論面からだけではなく、実践のテーゼとしての側面からも検討しなければ

ならない。

まず(1)において、過渡期を「資本主義から共産主義への歴史的時期全体」と規定している点は承認できる。しかし、この間に存在する矛盾が階級矛盾であり、したがって階級闘争であるという規定には疑問を提起しておかなければならない。なぜなら、Ⅱ-3-(1)、Ⅱ-3-(2)で確認したごとく、「過渡期の矛盾は従来の階級矛盾とは異なり、社会の各成員自身の矛盾として全社会にしみわたっている」のであり、「特定の階級対立に固化しえない」からである。いいかえれば過渡期とは「階級を廃絶していく過程」なのであり、廃絶のための条件を握ったのであり、そこでは階級は本来の意味では階級でなくなりはじめたのであって、この事実こそ決定的に重視しなければならない。むろん(2)(3)で指摘されるような事実は存在するわけであり、いわゆる「階級闘争消滅論」が誤りであることはいうまでもないが、その誤りは過渡期の任務を生産力の拡大に矮小化したことにあるのであって、逆に階級闘争と規定するのは「階級闘争消滅論」の単なる裏返しにすぎず、ここでは過渡期の歴史的意義が不明確なものとならざるをえない。(4)で指摘された「闘争の形態の激しさ」は、それが階級矛盾であることの根拠にはならない。過渡期においては、資本主義社会の政治過程が経済過程から相対的に自立していたのとは異なって、両者が一体化してくるのであって、闘争形態の激しさはこの点にこそその根拠があることはⅡ-5-(2)のごとくである。

「過渡期階級闘争論」は以上の意味で批判されなければならないのであるが、この10中全会テーゼは、あくまでも実践のためのテーゼなのであり、過渡期社会の一般的規定に照らしてその難点を指摘するだけでは意味がない。そこで次にこのテー

ゼの実践的意義を検討しておく必要がある。

そのためには、当時の中国の政治経済情勢をみとおかなければならない。大躍進の一時的挫折、3年連続の自然災害、ソ連の経済技術援助の打ち切り、といった悪条件のもとで当時の中国経済が極度の困難に陥っていたことは、いまや明らかであろう。(半)植民地国中国にとって権力を奪取して10年あまり、この間の中国人民の苦闘は、解放闘争にも劣らぬ英雄的努力の連続であったが、それでもなお、英雄的努力が要請される状況にあったといっている。この間の事情はさしあたり、「当面している農村工作のなかの若干の問題について中共中央の決定」(いわゆる「前十条」、1963年5月)によって知ることができる(注14)。むろん、中共中央の現状認識自体を現実に照らして検討する必要があるがいまは省く。ここでは過渡期社会の「初期段階」にある中国が、その遅れた生産力水準のゆえに絶望的なほどの困難に直面していた点を確認しておけば十分であろう。

こうした状況のもとで、テーゼの(2)なり(3)で指摘されるような矛盾が、階級矛盾・階級闘争としてとらえられたことは、十分理解できるばかりでなく、7億の人民の意志を結集し、生産関係の変革を通じて、社会的労働による生産力を高めること、つまり連続革命を遂行していくための実践的テーゼとしては、きわめてすぐれたもの、とむしろ積極的に評価することができるのである。というのは、階級闘争の強調にもかかわらず、結果的にはその大部分が事実上「人民内部の矛盾」として処理されたという意味でマイナスではなかっただけではなく、まさにこの(中共中央のいう)「階級闘争」を通じて、中国社会主義はいっそう前進している現実こそ、実践のテーゼとしての有効性を最も雄弁に語っているとみていい(注15)。ここで

もう一つの重要な事実を指摘しておかなければならない。それは中国人民が反革命権力からまだ完全に解放されているわけではない、という点である。中国の領土の一部である台湾は依然未解放であり、台湾を支配している反革命集団は台湾の支配のみならず、「大陸反攻」をねらっている。この厳然たる事実在即していえば、革命戦争はまだ終わってはいないし、厳密な意味での階級闘争もまだ終わってはいない。

したがって、われわれのテーゼに対する評価は次のようになる。このテーゼは、過渡期社会の一般的テーゼと過渡期社会の「初期段階」にある中国の実践的テーゼのいわば「混合物」である。一般的テーゼとしての不十分さ・難点は、中国のソ連社会主義論として、中国社会主義がより発展した段階で、あるいは現代帝国主義の社会主義革命を想定する場合に問題とせざるをえないようになるであろう。

4. 「国際共産主義運動の総路線についての提案」および「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」

「総路線提案」(1963年6月14日)は25項目からなっているが、その第17, 18項でマルクス『ゴータ綱領批判』、レーニン『国家と革命』などに依拠して、ソ連式「全人民国家論」を批判している。批判の基準は10中全会テーゼであり、特に新しい論点はないと考えられるので内容は省略するが、次の点だけは指摘しておかなければならない。すなわち10中全会テーゼは直接的には中国社会主義の分析から生まれたものにはちがいがいが、それが社会主義社会＝過渡期の一般的規定であるかぎりにおいては普遍性を主張しうるのであって、それはただちにソ連の社会主義理論批判でありうる点である。一般に中国は資本主義から社会主義への過

渡期にあり、ソ連は社会主義から共産主義への過渡期にある、とする理解が広く行なわれているが、中国が社会主義への過渡期にあるとすれば、ソ連もまた社会主義への過渡期にあるとみなければソ連社会の現実を納得的に説明しえないであろう。現段階における中国とソ連との生産力水準の差はこの場合さしあたり無視してさしつかえないし、人民大衆の意識水準(自国の連続革命・世界革命への情熱)を考慮に入れば、ソ連が「先進的である」とはとうていいえない。そしてなによりも、二つの過渡期を区別する見解によっては、中ソ対立の激しさを説明しえない。二つの社会主義国の直面する課題が同質だからこそ、その政策の方向をめぐって激突せざるをえないのである。

「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」(『紅旗』, 第13期, 1964年7月14日)は、7項からなっているが、まず「総路線提案」の内容を敷衍し、次いでソ連社会のさまざまな問題点を具体的に指摘しつつ、全人民国家論を批判している。このなかで中共は「ソ連の全人民的所有制の企業に巣くう各種各様のブルジョア分子の活動」、「コルホーズに巣くう各種各様の富農分子の活動」をソ連の新聞・雑誌からの引用として18件指摘している。これらの事例をもとに「総路線提案」は、「これらの墮落変質分子が握っている工場は、名義のうえでは社会主義的企業でも、実際にはかれらが金儲けするための資本主義的企業に変わってしまった」、「(墮落した)指導者が握っているコルホーズは、実際には、かれらの私有財産に変わってしまった」。かれらは社会主義的な集団経済を新しい富農経済に変えてしまった。かれらとコルホーズ農民との関係も、抑圧と被抑圧、搾取と被搾取

の関係に変わってしまっている」と述べている
(注16)。

このような中国のソ連認識には次の問題がある。「資本主義的企業に変わってしまった」、「私有財産に変わってしまった」とはたしていいきれるかどうか。また「搾取と被搾取の関係」といいきってよいかどうか。「抑圧と被抑圧」というのは必ずしも明確な概念ではないから許されるとしても、「搾取と被搾取」という概念は、マルクスの規定した意味で使わなければ議論が混乱してしまう。要するに、マルクスの拡大解釈によっては、ソ連社会に対する説得的な批判にはなりえないのであり、問題が残るといわなければならない。われわれはソ連社会主義の現状は基本的に修正主義とおさえるべきであり、「資本主義の復活」ととらえることは無理だと考える。しかし、ソ連社会主義の混迷は、チェコ事件をまつまでもなく、いっそう深まりつつあるとみていいのであって、中国の対ソ政策、国際共産主義運動における中国路線の位置づけという「実践的テーゼ」としての意義は、積極的に評価すべきであると考えたい。

ただこの場合、つまり対外的側面においては、理論的規定の難点は、対内的側面と比べてよりその弱点を現わすのであって、「少なくとも中国においては問題は実践において正しく処理された」としてすますことはできないのである。

(注1) 吳璉論文はむろん突如現われたわけではなく、1949年以降の(とりわけ人民公社の)経験のいちおうの総括とみてよいが、ここでは吳璉論文より古くさかのぼることはしない。49年前後から文革までの「過渡期階級闘争論」の展開を跡づけたものとしては、さしあたり、福島正夫「過渡期階級闘争の理論——プロレタリア文化大革命と関連して——」(『東大東洋文化研究所紀要』、第45冊、1968年3月)を参照。

(注2) 吳璉論文、47ページ。「資産階級法権的残余」を山下竜三氏は「ブルジョア的権利の名残り」と

訳し(『経済評論』、1961年4月号、150ページ、以下「山下訳」と略す)、山内一男氏は「ブルジョアの権利の残存物」(『社会主義経済発展の法則的理解について』、『経済志林』、第30巻、第1号、1962年1月、9ページ、以下「山内論文」と略す)と訳している。

この訳語に基づいて、岡稔氏はいう。「たとえば山内一男氏は労働に応じた分配を『社会主義社会における旧社会の残存物』と規定したが、旧社会に存在しなかったものが新社会に残存するということはありませんから、『旧社会の名残り』という吳璉のあいまいな規定に比べると一段階上昇と解しうる」(「労働に応じた分配とブルジョア的権利——マルクス・エンゲルス・レーニンの社会主義観」、『思想』、1967年5月号、148ページ、傍点は岡氏)と。

岡氏はここで山下訳によっているのであるが、不十分な訳語(訳語の違い)をとらえて「あいまいな規定」と呼ぶのはいかがなものであろうか。次の(注3)でふれるように吳璉の用語は必ずしも「あいまい」ではない。なお、「旧社会に存在しなかったものが新社会に残存するということはありません」という主張の批判は、後にⅢ(注15)で行なう。なお、山田慶児氏は「ブルジョア法権の残滓」と表現している(『未来への問い』、筑摩書房、1968年、116ページ)。

(注3) 山下訳ではこの箇所が「完全な、そして成熟した共産主義社会ではなくて」となっているが、誤訳であろう(山下訳、149ページ)。福島裕氏はこの誤訳をそのまま引用している(福島裕『人民公社』、勁草書房、1967年、283ページ)。

また「旧社会残滓」を山内氏は「旧社会の残存物」(山内論文、8ページ)、山下氏は「旧社会の名残り」(山下訳、149ページ)と訳している。「名残り」は「惜しむべきもの」であり適当な訳語とはいえないと思う。山内氏は英語、ロシア語の場合は原語を付して正確を期しているのに、なぜ中国語についてはそれをやらないのであろうか。福島裕氏は前掲書において「旧社会の残滓」、「ブルジョア的権利の残滓」としており(283ページ)、このかぎりでは承認できるが、氏は別の箇所(229ページ)においては「旧社会の名残り」といっており、用語の使い方はあいまいである。また福島裕著、229、233ページの吳敬璉は、吳璉の誤りであろう。

なお、ここで吳璉の用語の使い方を検討しておきたい。吳璉は「痕跡」A、「残余」B、「残跡」Cを区別

して使っているように思われる。Aは日本語の「母斑」に対応する中国語である（『馬克思恩格斯全集』、第19巻、北京人民出版社、1963年、21ページ、『列寧選集』、第3巻、北京人民出版社、1965年、244ページ）。Aには「放っておけば自然に消え去る」というニュアンスがある。Bは「のこり」、「残存しているもの」、「残りがす」の意だが、「放っておいたのでは自然には消えない」というニュアンスが感じられる。Cは(A+B)または(A or B)であり、呉璉の造語かもしれない。A、B両者を一括しているとき、あるいはA、Bのニュアンスのいずれか判定しにくいときに使っているように考えられる。そこでわたくしはAを「母斑」、B・Cをとともに「残滓」と訳しておく。わたくしの訳語ではB、Cの差が現われないが、要は「積極的に消さねばならぬ」という点で共通していることを確認することであろう。呉璉論文、45ページに「社会主義生産関係中還保留着資産階級法権残余這個旧社会的痕跡」とあるが、これは「ブルジョアの権利の残滓」をまず「消すべきもの」ととらえ、続いてそれがけっきょくは「消えさるもの」ととらえなおしているであろう。

菅沼正久氏もまたコトバに無神経らしく、「母斑や痕跡」、「母斑と痕跡」と書きまくるので、山内一男氏の「旧社会の残有物」とマルクスの「旧社会の母斑」との区別がつかなくなる（『社会主義の生産関係とブルジョアの権利』、『思想』、1967年8月号、72ページ）。菅沼氏の論文には登場しないが、レーニンは *отпечаток*（母斑）、*традиций или следов*（伝統あるいは痕跡）のほかに、*остатки*（残存物）という用語を区別して使っているのである（*Там же*, стр. 92, 98, 99）。なお、菅沼氏は別の論文（『社会主義社会の過渡的性格——プロレタリア文化大革命論序説』、『東洋文化研究所紀要』、第45冊、1968年3月）では「旧社会の名残り」「ブルジョアの権利の残余」といった表現を使っている。

（注4）労働に応ずる分配が社会主義的なものであり、ブルジョアの権利ではないとする説は「上海社聯六次座談資産階級法権問題綜述」（『學術月刊』、1958年第12期）で展開されているという。呉璉論文、47ページの注①による。

また、烏家培「略論物質利益原則的性質」（『經濟研究』、1959年第8期）は、社会主義建設期には「物質利益原則」を十分利用し、おおいに發展させるよう主張している。

（注5）呉璉論文、47ページ、この個所を山内一男氏は「相当長期にわたって凝固した独立の社会形態である」（山内論文、8ページ）と訳し、山下竜三氏は「かなり長期にわたって凝固した、独立した社会経済的構成（社会構成体）」（山下訳、150ページ）と訳しているがこれらの訳では「要……凝固下来……」のニュアンスが伝わらないのではなかろうか。

（注6）呉璉論文、48ページ。

（注7）呉璉論文、55ページ。

（注8）呉璉論文、57ページ。

（注9）呉璉論文、56ページ。

（注10）呉璉論文、54ページ。

（注11）『經濟評論』、1961年4月号の特集テーマ名。

（注12）たとえば呉璉は44ページの注のなかで次のように述べている。「生産関係の3側面がもつ旧社会の残滓は、その程度が同じではない。生産手段の所有制の面には、この残滓が最も少なく残っている」と。呉璉は、われわれが、すでに検討したレーニンの所説（7ページ参照）によってこういうのだが、この考え方には疑問が残る。

このような考え方はわが国の論者にも少なくない。たとえば藤村俊郎氏はいう。「生産手段所有制の変革が階級消滅のために第一義的に必要とされる重要な措置であることは、もちろんことわるまでもない。諸階級の存立の基盤である生産関係の基盤はこの所有制によってかたちづけられるからである。だが、同時にわれわれは生産手段の所有制は本来的な意味での生産関係のすべてではなくその一つの側面であるということ想起する必要がある。周知のように、生産関係とは、(1)生産手段の所有制、(2)社会的生産と労働のなかでの人と人との関係（支配・被支配の関係か、それとも平等な相互協力の関係か）、(3)分配の方法とその大きさ、の三つの側面の統一としてなりたっているものである。生産手段の所有制はこのようなものとしての生産関係の基礎をなすものであるが、決してそのすべてではない。生産手段の私有制が変革されて、名目的に共有制が成立しても、もし共有制の名にふさわしい真に平等で相互協力的な〈人と人との関係〉と〈分配関係〉がそれをうらうちしなければ、生産関係全体の社会主義的変革はまだ完了していないといわなければならないし、生産関係の総和としての社会の経済的土台、すなわち下部構造の社会主義革命もやはりまだ完了したとはいえないのである」（藤村俊郎『中国社会主義

革命』、亜紀書房、1968年、30ページ、傍点藤村氏)。

生産関係と分配関係とを切り離してはならない、というのがマルクスの主張であったことはあらためて指摘するまでもない。つまり「賃労働の形態にある労働」と「資本の形態にある生産手段」との関係(資本・賃労働関係)こそ資本主義的生産関係であり、分配関係はこれに基礎づけられているというのがマルクスの主張であった。さて、生産手段を「資本の形態」でなくすることは、同時に労働が「賃労働の形態」でなくなることを意味する。両者は切り離せないものであって、まず前者を実現してから後者を(藤村氏のことばでいえば「名目的共有制」→「実質的共有制」といった関係にはない。逆にいえば、後者が実現して初めて前者が実現したといえるのであって、ことがらの本質は生産手段の所有関係と分配関係についても同様である。とすれば、「名目的共有制の成立」なるものは原理的にはありえない。藤村氏が、生産手段の所有制の変革(実はその内容こそ問題である——矢吹)と階級の消滅を等置したスターリン、そしてそれを継承した劉少奇路線を批判的に検討している点はいちおう理解できるが、氏の批評もまた、「所有制の変革」と「人と人との関係」・「分配関係」との分離を前提しているのであって、不十分な批評であるといわねばならない。問題の焦点は、おそらく農業の社会主義的改造にある。ソ連にせよ中国にせよ、一方は遅れた帝国主義国であったため、他方は(半)植民地国であったため、資本主義としては解決できぬものとして農業・農民問題を残さざるをえなかった。問題がここにあるとすれば、われわれの課題は所有制の変革一般ではなく農業における生産手段の所有制の問題としてとらえなおさなければならないことになる。工業において工場労働者が生産手段から自由であるのと違って小所有者である農民を、農業における生産手段の所有制を社会主義的に改造する課題はごく大まかにいっても1世代(20～30年)程度はかかるものとみななければならない。マルクスの原理の直接的適用によっては十分解明できないことは、ソ連や中国の現実が示しているとおりだが、この現実に合わせて生産関係＝分配関係という原理的規定を修正するのが藤村氏の主張であり、われわれはこれに反対する。われわれの理解によれば、中国やソ連における「名目的共有制」と呼ばれる現象は、マルクスの原理に照らして過渡期社会の「初期段階」の農業問題として解明すべきであって、マルクスの原理を修正する(あるいは発展させ

る)ことによって説明すべきではない。要するに原理の直接的適用ですむとするのが第1の問題であり、原理の修正が第2の問題である。簡単に修正できるようなものをわれわれは原理と考えることはできない。このような原理の拡大解釈が氏の「過渡期階級闘争論」の根拠になっていると思われるのであえて指摘しておきたい。先に検討したレーニンの見解は、革命家レーニンの「実践のためのプログラム」として読むべきであり、理論の発展として一般化することはできない。この視角からこそ、逆に実践家としてのレーニンの偉大さが浮かびあがってくるのではないか。

(注13) 陶鈞論文は、国際事情研究会『中ソ事情』、1960年9月28日号に翻訳された。この翻訳も表題が「過渡期の法則の問題にかんする討論」と訳されていることからもうかがわれるように、いい訳とはいえない。わたくしならこの表題は「過渡期の法則に関する問題の検討」と訳す。

(注14) 『社会主義教育運動重要資料集』(中国研究所刊、1967年11月)、22～23ページ。

(注15) 副島種典氏の所説(「ふたたび社会主義の過渡的性格について」、『思想』、1967年11月号)は岡稔・菅沼正久両氏に対する批判に関するかぎり正鵠を射ているといっている。たとえば、(1)「労働に応ずる分配」とは「労働の量と質」に応じてではなく、「労働の量」に応じてであるという主張、(2)資本主義社会においてさえ、労働者は労働に応じて支払われるという主張(以上、岡説批判)、(3)118～119ページにおける菅沼説批判(社会主義社会のブルジョア的制限性を強調しすぎている点)、など。しかし、副島説によっては社会主義社会において「労働に応じて分配される」部分は何か(それは剰余生産物から「生産を拡張するための追加部分」をさし引いた残りの部分にすぎない——矢吹)が明らかにされていないため、社会主義社会で「つくりだされる新しい関係」として、「各人は能力に応じて働き」という条件しか指摘できない。

要するに、氏もまた「労働に応ずる分配」＝社会主義、「必要に応ずる分配」＝共産主義といった通俗的理解を克服しえていないのである。社会主義社会において「労働に応じて分配」するのはなにかが明らかになれば(それ以外の部分はすでに必要に応じて分配されているわけであるから)、社会主義社会と共産主義社会の違いを「能力に応じて働き労働に応じて受けとる」のか、「能力に応じて働き必要に応じて受けとる」の

か、という点に求めるだけでは不十分なことが明らかになるのである。くり返しになるが、社会主義社会と共産主義社会との区別は、前者においては部分的にしか実現していない「必要に応ずる分配」を、後者においては全面的に実現する点にあるとしなければならない。また岡氏の「労働に応ずる分配」は社会主義のもとで生まれる新しい関係だから「残存」するものではないという主張に対しては、それがブルジョア社会から引き継がれた〈個性あるいは個別性〉にすぎないことを指摘すれば十分なのであって、必要労働部分に関する限り労働に応じて分配することが、すべての社会の絶対的存続条件であるという事実（これはむろん全く正しい指摘だが）を対置するだけでは説得力を欠くであろう。この意味で副島氏の岡説批判はまだ不十分だといわなければならない。以上が副島氏に対する第1の批判である。

第2の、より重要な批判は理論と実践の関係をどうとらえるか、である。副島氏は、中国の過渡期理論（氏自身文革まではそれを基本的に支持していたのであるが）の問題点を文革という巨大な実践と無媒介に結びつける結果、文革の意義を理解しえず、「フルンチョフ修正主義者の一味」と「毛沢東思想無条件信奉者」との間で動揺している。われわれの理解によれば、文革はたしかに「過渡期階級闘争理論」を武器として展開されたにはちがいないが、現実の文革あるいは文革の実質的内容は、後に「闕私批修」を論ずる際にふれるように、この理論の難点を事実上すでに越えているといつてよいのであって、理論の難点を基準として内容豊かな文革を中傷するのは、「プロクラテスのベッド」式のナンセンスであり、これが「マルクス・レーニン主義の擁護」であるとは、氏のことばでいえばまことに「いい気なものである」。

（注16）『国際共産主義運動の総路線についての提案』（北京外文出版社、1965年）、480～488ページ。

IV 中国における過渡期理論の実践 ——文化大革命について

以上に述べたように、大躍進以来約10年の間に形成されてきた中国の過渡期理論に基づいて文革が行なわれ、この文革を経て、その過渡期理論はいつそうその内容を豊かなものとしつつある。

大躍進・人民公社——調整期——農村の社会主義教育運動——文化大革命と激動する過渡期の中国を、われわれはこれまで検討してきた理論の実践過程として、実践のなかで理論がより内容豊富なものとなっていく過程として、具体的・実証的に研究する必要があるが、その全面的検討は他日を期したい（注1）。

ここでは中共9全大会の林彪政治報告を中心に、過渡期理論の実践としての側面から文革をとらえてみよう。ここで表題に「過渡期理論の実践」と書いたが、実践過程そのものを跡づけるのではなく、実践の場において理論を検討することがねらいである。

林彪政治報告をめぐる

文革とはなにかを知るうえで最も有効な方法の一つは文革の推進者たち（それは本質的な意味で中国人民にほかならないが、一般には“毛沢東一派”と誤解されている）が文革をどうとらえているのかをみることである。むろん、当事者の説明なり理解なりを常に承認しなければならないというのではなく、文革の推進者たちの総括を通じて文革を理解することが有効だという意味である。われわれはなによりもまず中国共産党が文革をどう総括しているのかを知らなければならない。

周知のとおり、中国共産党第9回全国大会は1969年4月1日から24日まで開かれ、「林彪政治報告」、「中国共産党新規約」を採択し（4月14日）、新しい中央委員会を選出した（同24日）。これら三つの議題はいわば三位一体であり、全体で文革を総括したもの、といっているが、われわれはここで「林彪政治報告」を検討してみたい。といつても全面的な検討はさしあたり不必要であり、行論との関係で最も重要だと考えられる問題だけに限定することをあらかじめ断わっておく。

(1) 文革とはなにか

林彪報告は文革とはなにか、について二つの規定を与えている。一つは文革が「上部構造の領域における大革命」であり、「文化の各領域を含む上部構造で全面的なプロレタリア独裁を実行し、社会主義の経済的土台をかためる」ことがその目的だとしている^(注2)。もう一つは文革が「わが党の歴史上、もっとも広範で、もっとも深くほりさげた整党運動」だという規定である^(注3)。

前者は古典的な意味での文化大革命（下部構造の変革後の上部構造の変革）であり、われわれにとって理解しやすい。後者は通俗的にいえば「権力闘争」だということであり、これも毛沢東路線と劉少奇路線との違いを考えれば（その実質的内容はいちおうおくとして）、理解が困難ではない。現実の文革がとらえにくいのは、まさにこの二つの柱がからみあっているからだ、とわれわれは考える。この問題はまた次のようにいいかえてもいい。文革は「上部構造の革命」という「実体」であるとともに、社会主義教育運動によっては解決できなかった問題を解決するための「一つの形態・一つの方式」（毛沢東の1967年2月の談話，“過去我們搞了農村的闘争，工廠的闘争，文化界的闘争，進行了社会主義教育運動，但不能解決問題，因為沒有找到一種形式，一種方式，公開地・全面地・由下而上地發動廣大群眾來揭發我們的黑暗面”^(注4)）である、と。つまり文革は「実体」であるとともに「形態」あるいは「方法」でもあるのだ。この「方法としての文革」という場合、その内容は「思いきって大衆を立ち上げさせる」（放手發動群眾）ことである^(注5)。

文革に関する二つの規定の関係についてここで立ち入った検討を加える用意はない。われわれは文革をまず「整党運動」の側面からアプローチすることが有効だと考えるので、以下この視点から

議論を進めることにする^(注6)。

(2) 劉少奇批判の論理

文革の源流が10中全会テーゼにあることは、林彪報告も指摘しているが、このテーゼに基づき、毛沢東路線と劉少奇路線との闘争が「プロレタリア階級とブルジョア階級との間の階級闘争」^(注7)だと規定されている。

階級闘争という規定自体の受けとり方についてはすでに述べたからくり返さないが、ここで注目を要するのは、劉少奇路線がブルジョア路線とされていることの意味である。われわれは別の機会に過渡期の中国にとって、毛沢東路線・劉少奇路線がそれぞれどのような意味をもつかを検討し、毛沢東路線こそ現在の中国にとってより有効であると考えられること、文革のなかで中国人民はまさに毛沢東路線を選びとったのであること、を論じた^(注8)。このかぎりでは、中国人民が劉少奇路線を排除したことの意味を十分理解できる。だが、劉少奇路線をブルジョア路線と規定することを全面的に承認することはできない。われわれはこの規定を政治的・実践的なものと考えざるを得ない。

ただ、われわれの理解によっても、劉少奇路線は次の意味ではブルジョア路線だといえることができる。すなわち、「三自一包」、「四大自由」^(注9)なる政策は、プロレタリア人民大衆のブルジョアの権利を保護する政策だという点である。このブルジョアの権利は、すでにくりかえし述べたように、その経済的・道徳的・精神的条件のために「避けることのできない」「欠陥」として承認せざるをえないものであるが、この限界を見失い、ブルジョアの権利の保護を絶対化した点にこそ、劉少奇路線の欠陥を見いださなければならないと考える。

(3) 「闘私批修」の綱領的・実践的意義

以上で10中全会テーゼおよびそれに導かれた劉少奇批判の問題点をみてきたが、われわれはこれらの「理論上の難点」と「現実の(実践としての)文革」とをいちおう区別して検討する必要があると考える。「理論上の難点」はたしかに実践に対して一定の混乱を与えはしたが、現実の文革は毛沢東らの政治的判断によって処理してきたため、その混乱はさしあたって無視しうる程度のものにすぎず、文革全体としてはみごとな「闘争芸術」(douzheng yishu)であったといっている。その政治的判断の一端をわれわれはたとえば「闘私批修」なる「最新指示」にみることができる。

「闘私批修」が毛沢東によって提起されたのは1967年秋、文革が始まって2年目の国慶節の前にして、毛沢東が華北・中南・華東を視察した前後である。この視察が文革の展開のなかでいかなる意味を持っていたかについてはなお研究の余地があるが、いずれにせよこの視察のなかで「革命的大連合」の呼びかけが行なわれ、それをいわば促進するスローガンとして「闘私批修」が登場したものとみていい。これが「闘私批修」のいわば戦術的意義である。ところが、このスローガンは単に戦術的意義をもつのみではなく、戦略的・綱領的意義をもっている。「闘私批修」の綱領的意義とはなにか？

1967年の国慶節祝賀集会における演説のなかで林彪はこのスローガンを次のように解説した。「毛主席最新指示我們，要闘私，批修。闘私，就是用馬克思列寧主義・毛沢東思想同自己頭腦里的“私”字作闘争。批修，就是用馬克思列寧主義・毛沢東思想去反对修正主義，去同党内一小撮走資本主義道路的当權派作闘争。兩件事情是互相聯系的，只有很好地闘掉了“私”字，才能更好地把反修闘争進行到底」(『紅旗』，1967年第15期)。『北京周報』

(1967年10月8日)によれば、この個所の邦訳は次のとおりである。「毛主席はさいきん、われわれに、私心とたたかい、修正主義を批判しなければならぬと指示されました。私心とたたかうとはマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を運用して、自分の頭のなかにある『私』とたたかうことです。修正主義を批判するとは、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を運用して、修正主義に反対し、資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派と闘争することです。この二つの事柄は、互いにつながっているものであり、闘争を通じて十分に『私』をとりのぞかなければ、修正主義反対の闘争をいっそうりっぱにやりぬくことはできません」。

ところで、『紅旗』第15期の二つの社説はともに林彪の次のことばを引用している。「革命，也得革自己的命。不革自己的命，這個革命是搞不好的」。『北京周報』(10月17日)の邦訳は次のとおり。「革命をやるからには、自分にたいする革命をやらなければならない。自分にたいする革命をやらなければならない、この革命はうまくいかないのである」。

「闘私批修」の解釈において、「批修」が「修正主義を批判する」の意であることはほぼ明らかであろう。問題は「私」(si)とはなにかである。林彪は「私」について「自己頭腦里的“私”字」と説明したが、「私」そのものについては説明していない。ただ、「闘私」の林彪式理解こそ「革命，也得革自己的命」であった。ここでわれわれは「革命」(geming)と「革自己的命」(ge zijide ming)との関係を検討する必要がある。

「革命」と「革自己的命」とがたがいに他を前提しあうのは、まさにこの「革命」が社会主義革命(＝プロレタリア革命)であるからにほかならない。なるほどブルジョア革命(半植民地・半封建的

中国社会にはそもそもブルジョア革命は存在しえなかったが) の場合も、なにほどかの「革 自 己 的 命」(人間変革)はありうる。しかし、ブルジョア革命は元来、封建社会からブルジョア社会へという階級社会から階級社会への革命にすぎず、もともと不徹底なものでしかありえない。これに対し社会主義革命は、階級社会から無階級社会をめざす革命であって、ブルジョア革命からは決定的に自らを区別するのであって、本質的な意味で「革 自 己 的 命」が要請されるのである。ブルジョア社会から共産主義社会への過渡期とは、「革命」と「革 自 己 的 命」とがたがいに他を前提しあいつつ、促進しあう永続的な変革過程にほかならない。

このようにみえてくると、「闘私」=「革 自 己 的 命」の意義が巨大なものであることが明らかとなってくるが、「私」をたとえば『北京周報』のごとく(そして日本のほとんどすべての論者が従っているように)「私心」と訳すのは必ずしも適当ではない(注10)。われわれは「闘私批修」を「自 己 の 内 なる ブルジョア的なものとの闘争を通じて修正主義を批判する」の意であると解したい。ここで重要なのは、(1)過渡期の矛盾が「階級対立に固化せず」〈プロレタリア人民大衆自身のうちに〉しみわたっていること、「私」とは「私心」だけでなく、個々の成員自身にしみわたっているブルジョアの側面そのものであること、(2)批判すべき対象が「資本主義の道」というよりもむしろ〈修正主義〉であること、の2点である。

文革のなかで中国人民はこのスローガンによって自らを理論武装していったのであり、このスローガンこそ文革の本質を最も適切に表現していると思われる。

(注1) 拙稿「過渡期の中国とプロレタリア民主主義——大躍進・文化大革命に関する試論」(『アジア経

済』、1968年12月号)。

(注2) 林彪「在中国共産党第9次全国代表大会上の報告」(『紅旗』、1969年第5期)、14ページ。

(注3) 同上、25ページ。

(注4) 同上、14ページ。『北京周報』、1969年18号(4月30日)によれば、この訳は次のとおり。「これまで、われわれは農村での闘争、工場での闘争、文化界での闘争をおこない、社会主義教育運動をすすめてきたが、しかし、問題を解決することができなかった。なぜなら、公然と、全面的に、下から上へと広範な大衆をたち上がらせて、われわれの暗い面をあばき出すようなひとつの形態、ひとつの方式を見つけだせなかったからである」(22ページ)。

(注5) 「中国共産党中央委員会關於無産階級文化大革命の決定」、1966年8月8日(いわゆる「16カ条の決定」)(『紅旗』、1966年第10期)、2ページ「“敢”字当头、放手發動群衆」。

(注6) 文革に関する二つの規定のうち、一般に後者の規定がとかく軽視されがちであるが、延安における整風運動が一面では生産運動であり、一面では王明路線との闘争であったごとく、また土地改革が同時に大規模な整党運動でもあったように、革命的な大衆運動のなかで整党を行なうのが中共の伝統的な「作風」であることだけは指摘しておきたい。

(注7) 『紅旗』、1969年第5期、14ページ。

(注8) 前掲拙稿。

(注9) 「三自一包」とは、自留地を多く残し、自由市場を多く設け、損益とも自ら責任を負う企業を多く作り、農業生産の任務を1戸ごとに請負わせること。

「四大自由」とは、高利貸しの自由、雇用の自由、土地売買の自由、経営の自由。

(注10) 従来の「闘私批修」理解に対してわれわれの抱く不満は、このスローガンをもっぱら道徳的・倫理的にしかとらえず、過渡期社会の本質的規定=歴史的内容との関係を明確にとらえていないことである。その一因は「私心」という訳語に引きずられたからではなからうか。なお、このスローガンについては拙稿「『闘私批修』について」(『中国の文化と社会』、第2巻第7号、1969年7月)を参照。

あ と が き

われわれは理論と実践という二つの面から中国の過渡期理論を検討してきた。われわれの「理論」

「実践」というコトバは、中国語の「理論」「実践」とは意味がちがう。「理論」と「実践」との関係はどうとらえるかということも、中国の理解とわれわれのそれとはちがう。この意味では、われわれは「曲線にモノサシをあてる」ような作業を行なったのかもしれない。しかし、モノサシをあててみなければ、それが曲線であることさえわからないではないか、という感想をもたざるをえないし、また、中国自身もマルクス・レーニン主義というモノサシを想定しているのであって、このかぎりでは、われわれはこのモノサシを方法的武器として、中国研究を進めることができる、と考える。もとよりモノサシをうまく使えたかどうかは読者の判断に委ねるしかない。

〔補注〕 脱稿後手にした3氏の所説について校正の機会にコメントを加えておきたい。

（補注1）「労働に応じた分配」とはなにかについて小嶋正巳氏の理解もまた混乱に満ちている（小嶋正巳『現代中国の労働制度』、第2章第3節「労働に応じた分配原則の性格とその消長」、評論社刊、1961年）。

小嶋氏も社会主義社会＝労働に応じた分配、共産主義社会＝必要に応じた分配、というドグマから自由ではなく、人民公社について「労働に応じた分配原則のいっそう正確な貫徹の一過程」（128ページ）なるものを想定している。したがって、人民公社における供給制の意義を正しく位置づけることができず、「労働に応じた分配原則の新しい発展」（129ページ）なる見解を是認することになる。

氏は呉璉・陶鈞の見解を批評している。「かくて、労働に応じた分配原則は、一方においては、資本主義発展のきずあとである社会的労働の格差の存在をその客観的基礎としており、旧社会のなごりであると同時に、他方においては、労働力の社会的解放をその実現の契機にしており、それ自体が資本主義的要素と共産主義的要素の矛盾の統一物である。呉璉・陶鈞のいう過渡期としての社会主義における資本主義的要素と共産主義的要素の対立と闘争、後者の前者に対する克服過程は、このような労働に応じた分配原則の内面においてもとらえられなければならないのである。労働に応

じた分配原則を、全一的に資本主義のなごりと規定して、これをたとえば社会的集団消費部分の分配に貫徹している共産主義的分配原則と対立させ、それぞれ作用範囲の異なる二つの分配原則の闘争・後者の前者に対する克服過程だけをとりあげるのでは十分とはいえないであろう」（133ページ）。

「資本主義発展のきずあと」、「旧社会のなごり」、「資本主義のなごり」といった表現の問題はいちおうおくとして、われわれは「労働に応じた分配はブルジョアの権利である」と主張したマルクス・レーニンの見解を、氏がどう理解しているのかを問わなければならない。問題のポイントは、「労働に応じた分配原則の内面」にあるのではなく、「労働に応じた分配」と「社会的集団消費部分の分配に貫徹している共産主義的分配原則」（氏のことば）との関係にあるのだ。

氏は続けていう。「労働に応じた分配原則におけるこのような矛盾の発展過程はどのようにあらわれるか」というと、まず、その旧社会のなごりである否定的側面を一層強調するのが物質的刺激の原則である。それは、社会主義の一定の発展段階までは、意識的・積極的におしすすめられ、かつ生産の発展に対して有利に作用する。同時にその過程をとおして、労働力の社会的解放という共産主義的要素は、思想的には労働者大衆の意識水準の高揚、物質的には社会的諸労働の格差の縮小——われわれは、すでにそれを人民公社や小組管理の中にみることができるが——となってあらわれ、さきの否定的側面を払拭する思想的・物質的基盤を強化していく」（133ページ）。

物質的刺激の原則（否定的側面の強調）が「同時にその過程をとおして」、「否定的側面を払拭する思想的・物質的基盤を強化していく」と氏はいうのだが、これは全く奇妙な論理（非論理）だというほかない。氏の論理にしたがえば、物質的刺激の原則だけを追求すれば十分だということにならざるをえないであろう。

氏はまた「物質的刺激の意義を不可分に内包するところの労働に応じた分配原則」Aは「その客観的基礎である社会的諸労働の格差の縮小にともなうのみ消滅させられていく」B（135ページ）という。Aの論理的帰結は、社会的諸労働の格差の「拡大」であろう（130ページ参照）。格差の拡大をもたらすような原則が格差の縮小によって消滅する、というのは背理でなくてなんだろうか。ここでは以上の指摘だけにとどめるが、この種の混乱は随処にみられる。

（補注2） 杉野明夫氏の所説『講座現代中国、Ⅲ文化大革命』所収の杉野論文、大修館書店、1969年）に對してもここで疑問を提起しておきたい。

「人民公社は1958年8月および12月の決議が明示しているように、いまのところ社会主義の集団的所有制の性格を堅持し、労働に応じて分配をうける原則を実行するのであり、将来、それが全人民的所有制へ移行するにしても、やはり社会主義的な性格で、各人はその能力に応じて働き、その労働に応じて分配をうけるのである」（40ページ）と氏は説く。本来の意味での「全人民的所有制」が実現されるのは、狭義の共産主義社会においてであり、そこで「労働に応じて分配される」とするのは誤りであろう。全人民的所有制をまつまでもなく、「社会主義の集団的所有制」のもとにおいてさえ、すでに「必要に応ずる分配」は部分的に実現されているのであり、この事実が明確に位置づけられなければならない。氏もまた労働に応ずる分配＝社会主義なるドグマにとらわれているため、「労働に応じた分配の原則は、多く働けば多く得られ、働かないものは食うべからずの原則であるから、社員の積極性を発揮させるに有効であるが、人民公社はこの原則の限界性をこえて、敬老院をりっぱに経営して、身よりのない老人によい生活の場所を配慮するなどしている」（40ページ）と単に事実を紹介することしかできず、「この原則の限界性をこえて」いることがいかに重要な意義をもっているのかを説明することができない。「社会主義の集団的所有制である人民公社は、労働に応じた分配の原則を実行するのであるが、ブルジョア的権利の名残りを固守してよいものではなく、ましてや現代修正主義者の主張のように『労働に応じた分配の原則』を『物質的刺激の原則』なるものにとってかえてよいはずはない」（41ページ）と氏は主張しているが、「ブルジョア的権利の名残りを固守」することなしに、「労働に応ずる分配の原則を実行する」ことがはたしてできるのかどうかを氏はよく考えてみるべきであろう。要するに氏もまた「現代修正主義者の主張」を理論的に克服しえず、心情的に反発しているにすぎないといわなければならない。

（補注3） 新島淳良氏は最近、中国共産党は『ゴータ綱領批判』を誤読している、と主張している（『講座現代中国、Ⅲ文化大革命』所収の新島論文、大修館書店、1969年、10ページ）。氏は「マルクス主義の教条の解釈としては、明らかにそれはまちがっている」（13ペ

ージ）と書いているが「それ」がなにを指すのかは氏の文章からはいっこう「明らか」ではない。好意的に解釈すれば、氏のいう中共の誤読とは、マルクスが「共産主義への過渡期」という場合、この「共産主義」とは「共産主義の第1段階＝社会主義」であるにもかかわらず、中共は「狭義の共産主義」と読んでいる事実を指している、と読めるが、もしそうならわれわれがすでに述べた理由から「誤読」とはいえない。

この新島論文には、このほかにも重大な問題点がいくつかあると思われる。たとえば氏はレーニンの「偉大な創意」を引用している。「これは単に生産関係のみによって、つまり政治経済学的にのみ規定されていた階級の定義の大幅な変更である。それは『社会学的』定義である」（6ページ）と。『『社会学的』説明』（9ページ）、「社会学的概念」（11ページ）と書いているところをみると、「社会学」はだいたい氏のお気に召したらしいが、われわれの課題は階級の「社会科学的解明」ではないのか。俗流「政治経済学」の破産を「社会学的説明」で救うことはできないであろう。

（調査研究部）